

はじめに——持続可能な日本と地域社会を実現する……………2

1 新たなステージに入った生活クラブと生産者……………3

2 長年の提携産地、庄内地域の現状と課題……………5

3 「生活協同組合 庄内親生会」の設立と  
生産者による地域事業 (Food) ……………12

4 庄内地域でのエネルギーの自治 (Energy) ……………16

5 庄内の「参加型福祉コミュニティ・ヘルス」(Care)……………20

6 SDGsを先取りする「庄内FEC自給ネットワーク」……………27

## はじめに

### ——持続可能な日本と地域社会を実現する

日本社会は少子・超高齢化、産業構造変化の下で、成長・拡大時代からポスト成長時代へと移行（パラダイム・シフト）しつつある。ところが未だに転換期の展望として、「グローバル競争に勝ち残るための一極集中型の日本社会」を前提としがちだ。しかし、そうした未来は、貧富格差の拡大、地方衰退、人口減少（出生率低下）の深刻化が懸念されている。現状の延長線上では、日本の未来に幸せな社会の実現は展望しがたいと思われる。

京都大学「こころの未来研究センター」は、そうした懸念を裏付ける具体的な未来シナリオの分析を提示している。このシミュレーション分析は、①人口・出生率、②財政・社会保障、③都市・地域、④環境・資源の持続可能性、⑤雇用の維持、⑥格差の解消、⑦人々の幸福、⑧健康の維持・増

進など、多数の社会要因の組み合わせを解析したものである。これらの要因が複雑にからみ合う動向を、人工知能（AI）を活用してシミュレーションし、多様な未来社会の姿を明示している（注）。

この分析に基づく2050年に向けた様々な未来シナリオは、2つの大きなグループに集約される。1つは、「都市集中型」に向かう動きであり、他方は、「地方分散型」に向かう動きである。「都市集中型」では、都市の企業が主導する技術革新によって、都市への人口の一極集中が進行し、地方は衰退していくので、持続性に問題がある。「地方分散型」では、地方へ人口分散が起ころい、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大していく可能性をもつと予測される。

すなわち持続可能性の観点からは、

地方分散型シナリオへの転換を早期に実現していく重要性が示唆されており、きわめて興味深い提言となっている。このシナリオ（持続可能な地方分散型社会）の実現のためには、地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続的に実行する必要があるとされている。

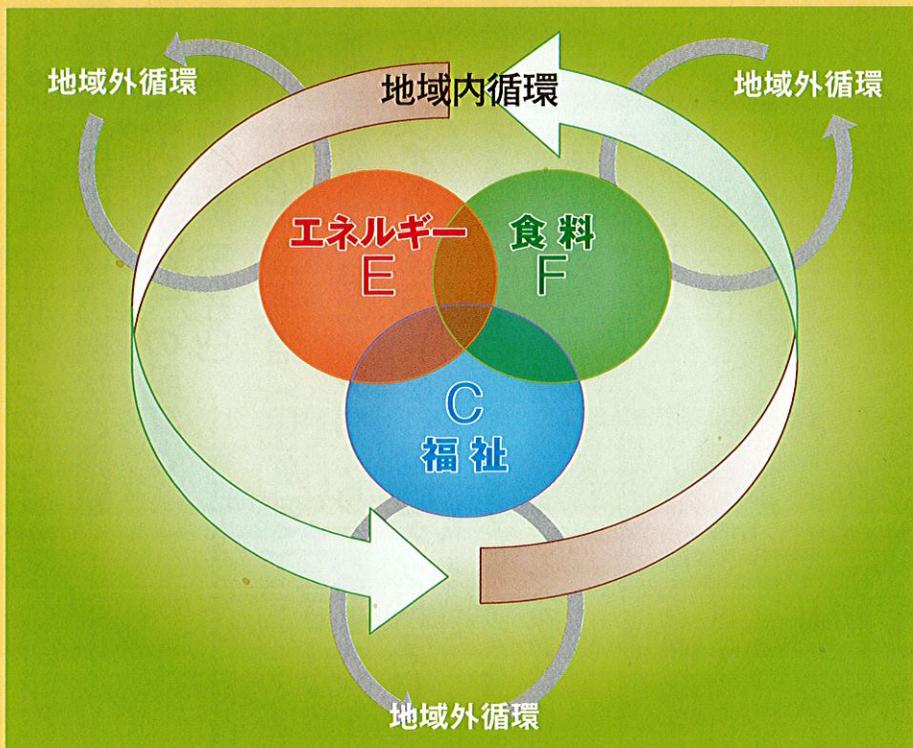
このような未来展望のシナリオをふまえるならば、地方分散型の地域経済の自立・強化策として、本報告書がテーマとする「FEC自給ネットワーク」はたいへん重要な役割をはたすものと考えられる。こうしたネットワークを各地に展開していくことが、今の日本社会には求められているのではないだろうか。その点で、「庄内FEC自給ネットワーク」の取り組みは、日本の未来をきりひらく先駆的なモデルを提示する意義をもつと思われる。

注 こころの未来研究センター「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策を提言」2017年9月。

—ここまで実現した！—

# 「庄内FEC自給ネットワーク」の “いま”と“これから”

持続可能で豊かな地方をつくる生産者と生活者の新たな構想



「庄内FEC自給ネットワーク」リサーチチーム報告書

発行 一般社団法人市民セクター政策機構

協力 特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター